

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住宅係		
8	6	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。		主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画							
		根拠法令								
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅北側の増築工事及び耐震補強等改修工事に着手する。		
成果		解体工事を行うにあたり、隣接する市営住宅に居住する住民や地域住民に説明を行うことで順調に工事を実施することができた。								
課題		旧建築基準法で建てられた住宅ストックについて、建替えを含め活用方針を検討する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		市営住宅耐震化率（%）		80.0	83.7	84.5	84.5	87.1		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		98,431	469,498	24,801	140,140	合計	24,800,700円		
	財源	特定財源	98,431	425,756	24,801	140,140	需用費	2,964,345円		
		一般財源	0	43,742	0	0	役務費	2,199,480円		
	職員人件費②		5,428	6,944	2,557	4,937	工事請負費	19,430,675円		
	総事業費（①+②）		103,859	476,442	27,358	145,077	補償、補填及び賠償金	206,200円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本総合整備交付金（国）						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名			担当部		建設部					
一般会計			担当課		建築課					
款	項	目	担当係		審査係					
8	6	1	わが家の地震対策事業							
P L A N ハ 計 画 V	総合計画 施策体系	分野					福祉安全			
		基本施策					防災			
		施策の内容					災害に強いまちづくり			
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。	主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等						
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画							
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B D O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
	木造住宅耐震診断	163件	木造住宅耐震診断	287件	木造住宅耐震診断	161件	木造住宅耐震診断	250件		
	木造住宅耐震改修	14件	木造住宅耐震改修	17件	木造住宅耐震改修	13件	木造住宅耐震改修	20件		
	木造住宅段階的改修	1件	木造住宅取壊し	64件	木造住宅簡易改修	1件	木造住宅段階的改修	3件		
	木造住宅耐震シェルター設置	1件	ブロック塀等撤去	65件	木造住宅耐震シェルター設置	2件	木造住宅簡易改修	1件		
			避難道路沿道木造住宅耐震改修	2件	木造住宅耐震シェルター設置	2件	木造住宅耐震シェルター設置	2件		
	木造住宅取壊し	55件			木造住宅取壊し	59件	木造住宅取壊し	60件		
	ブロック塀等撤去	23件			ブロック塀等撤去	64件	非木造住宅耐震診断	2件		
	緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断	1件			避難道路沿道木造住宅耐震改修	3件	非木造住宅耐震改修	2件		
							ブロック塀等撤去	20件		
成果	・昨年度に引き続き、市内約3,000件の木造住宅無料耐震診断を実施されていない方にダイレクトメールを送付したことで、耐震意識を高めることができ、診断申込みに結びつけることができた。 ・市内のブロック塀調査に合わせた撤去費補助制度の案内や、各種イベントでのブロック塀模型展示により、昨年度と同程度の高い申込みを受けることができた。									
課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。									
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		40.3	43.4	45.2	46.2	48.5			
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）		89.3	89.9	90.6	91.1	93.0			
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円									
C 事 業 コ ス ト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		38,665	57,284	59,526	100,132	合計 59,525,677 円			
	財源	特定財源	23,093	33,350	31,727	67,363	報償費	138,763 円		
		一般財源	15,572	23,934	27,799	32,769	需用費	256,936 円		
	職員人件費 ②		4,963	4,938	4,929	4,846	役務費	282,000 円		
	総事業費（①+②）		43,628	62,222	64,455	104,978	委託料	7,517,866 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等						
3年度以降の事業費見込		0								
備品購入費		94,000 円								
負担金、補助及び交付金		51,236,112 円								

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することが重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	耐震化率の目標値は令和2年度に95%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「第2次刈谷市耐震改修促進計画」により、耐震化率の目標値を令和2年度に95%として定めている。令和2年度に耐震改修促進計画を更新し、上位計画との整合や新たな目標を定め、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名 一般会計			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。			主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
		根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（1件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
課題		制度開始時から令和元年度末までに46件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			1	4	4	3	3
指標									
他市との比較検証		近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		500	1,443	1,740	1,500	合計 1,740,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,740,000 円		
		一般財源	500	1,443	1,740	1,500			
	職員人件費 ②		1,706	1,697	1,694	1,666			
	総事業費（①+②）		2,206	3,140	3,434	3,166			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建築物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。	主たる内容	アスベストの飛散による市民の健康被害を防止し生活環境の保全を図るための補助制度 ・アスベスト調査（上限25万円） ・アスベスト除去（上限180万円）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		アスベストの分析調査に対し補助金を交付した。(1件)		なし		なし		アスベストの分析調査、除却に対し、補助金を交付する。	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度から平成31年度末までに調査・改修合わせて12件の申し込みがあった。実績は少ないが、市民の安全性を考慮すると今後も継続する必要がある。また、制度活用促進として、新たな周知施策について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）		1	0	0	1	1	
指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市はアスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、知立市、高浜市は実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		54	0	0	1,500	合計 0円		
	財源	特定財源	54	0	0	1,250			
		一般財源	0	0	0	250			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		442	386	385	1,879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行う。			主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理、長寿命化計画更新等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。							
課題		樹木管理を適切に行い、計画的に業務委託を行う。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,503	24,925	17,571	20,701	合計	17,570,575 円	
	財源	特定財源	17,503	24,925	17,571	20,701	需用費	485,710 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	2,829,627 円	
	職員人件費 ②		1,334	1,543	1,348	0	委託料	10,593,538 円	
	総事業費（①+②）		18,837	26,468	18,919	20,701	償還金、利子及び割引料	3,661,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入			
		3年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境					
			基本施策	市街地・住環境					
			施策の内容	住環境の充実					
	目的		市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者		市営住宅入居者		事業期間	～			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数56戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数58戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数57戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕予定件数65戸)			
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。							
課題		入居中の住宅修繕が多く発生し、予算を圧迫した。修繕の目的ごとに執行管理して適切に予算執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			56	58	57	60	60
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (予算)	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		41,483	46,326	50,560	54,526	合計 50,560,269 円		
	財源	特定財源	41,483	46,326	50,560	54,526	需用費 50,096,005 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費 464,264 円		
	職員人件費 ②		6,397	6,481	6,978	6,861			
	総事業費 (①+②)		47,880	52,807	57,538	61,387			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。	主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。 効果 家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	市営住宅管理条例						
	対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 4件 明渡し訴訟件数 4件		該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求予定件数 2件 明渡し訴訟予定件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果		悪質な入居者に対して強制力を有する滞納処理を行うことにより、自主退去又は納付につなげることができた。							
課題		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	明渡し請求件数（件）			4	0	2	6	6
活動指標	明渡し訴訟件数（件）			4	0	2	6	6	
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,361	108	1,640	3,900	合計		1,640,469 円
	財源	特定財源	3,361	108	1,640	3,900	委託料		1,640,469 円
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		2,365	1,582	1,579	1,552			
	総事業費（①+②）		5,726	1,690	3,219	5,452			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・伊勢倉住宅台所改修工事 ・避難器具取替工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅A棟台所改修工事、避難器具取替工事、火災報知器取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅B棟台所改修工事、上沢渡住宅空き部屋改修工事、中山住宅ホール照明器具取替工事、避難器具取替工事等）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（陣場住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		内部整備事業実施件数（件）			3	4	1	2	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		23,269	19,516	14,677	19,780	合計	14,677,000 円	
	財源	特定財源	23,269	19,516	14,677	19,780	工事請負費	14,677,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		706	934	578	568			
	総事業費（①+②）		23,975	20,450	15,255	20,348			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・後田住宅A棟外壁改修工事 ・伊勢倉住宅駐輪場工事 ・恩田西住宅通路補修工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		中山住宅外壁修繕、一ツ木西住宅C棟外壁改修工事、丸荒田住宅C棟外壁及び屋上防水改修工事、新上納住宅A・B棟屋上防水改修工事、半城土中町住宅外部雑排水樹改修工事、遊具改修工事を実施した。		一ツ木住宅外壁等改修工事、下松・丸荒田住宅盤・幹線改修工事、一ツ木西住宅集会所外壁・フェンス・外灯等改修工事、新上納住宅ポンプユニット改修工事、西境住宅浄化槽制御盤改修工事等を実施した。		丸荒田住宅駐車場整備工事、陣場住宅屋上防水改修工事、後田住宅盤・幹線改修工事、恩田西住宅B棟汚水排水官管渠更生工事・流し排水管改修工事、半城土中町住宅屋上防水改修工事を実施した。		後田住宅A棟外壁改修工事、伊勢倉住宅駐輪場工事、恩田西住宅通路補修工事を実施する。	
成果		外壁改修工事は長寿命化計画に基づき実施している。改修工事を実施することにより、住宅の居住性及び安全性を高めることができた。							
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また、屋上防水工事についても住宅の状態によっては計画を前倒して対応する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			6	8	6	3	6		
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		87,601	65,946	33,276	25,887	合計	33,276,400 円	
	財源	特定財源	87,601	65,946	33,276	25,887	工事請負費	33,276,400 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,559	1,551	947	931			
	総事業費（①+②）		89,160	67,497	34,223	26,818			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。		主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居高齢者、障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 5件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 3件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 10件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 15件）	
成果		高齢者等の住戸に手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受け付けており、入居者の高齢化及び障害者の受入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			5	3	10	15	15
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		574	599	816	1,500	合計	816,340 円	
	財源	特定財源	574	599	816	1,500	工事請負費	816,340 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		163	162	193	189			
	総事業費（①+②）		737	761	1,009	1,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。		主たる内容	一ツ木西住宅の量水器を更新する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		新上納住宅、下松住宅の量水器を取り替えた。		半城土中町住宅の量水器を取り替えた。		丸荒田住宅、西田住宅の量水器を取り替えた。		一ツ木西住宅の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）			2	1	2	1	1
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		10,121	2,030	12,045	6,130	合計	12,045,000円	
	財源	特定財源	10,121	2,030	12,045	6,130	工事請負費	12,045,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		395	162	162	159			
	総事業費（①+②）		10,516	2,192	12,207	6,289			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
3年度以降の事業費見込		0							